

アンケート調査からみた経営概況

1 経営者の景況感と今後の景気見通し (集計表 P34、P35 参照)

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は1.4%、「不況である」が80.1%で、景況感DI(「好況である」-「不況である」の企業割合)は78.7となった。

前期(76.7)に比べると、2.0ポイント低下し、4期ぶりに悪化した。

数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

業種別にみると・・・

製造業

景況感が「好況である」とみる企業は1.5%、「不況である」が76.4%で、景況感DIは74.9となった。前期(70.5)に比べ4.4ポイント低下し、4期ぶりに悪化した。

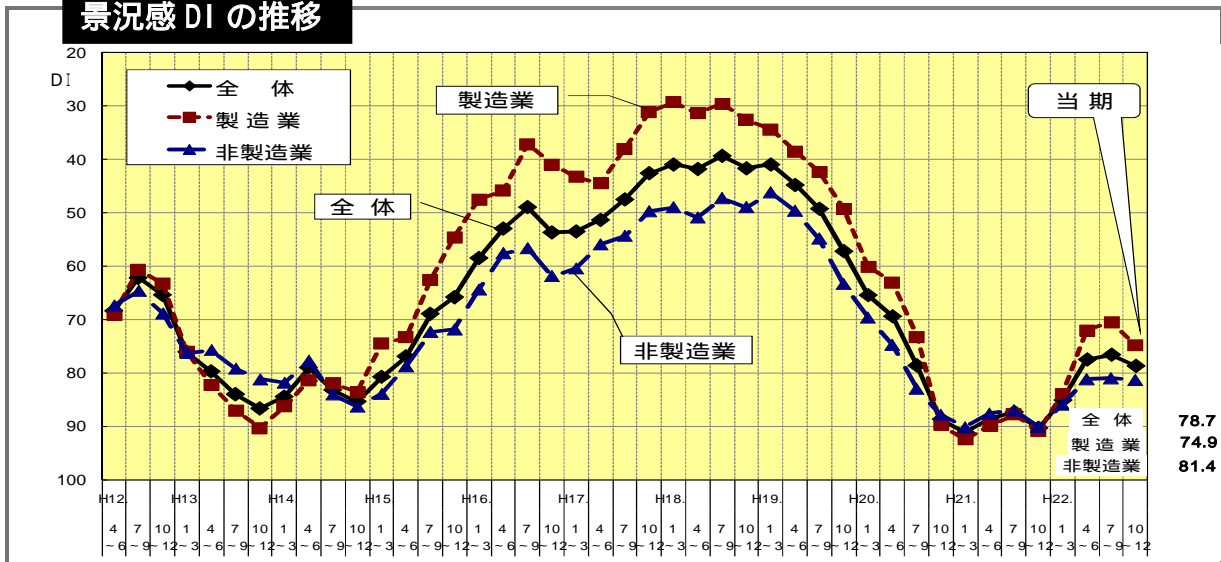
業種別にDI値をみると、「一般機械器具」を除く、11業種中10業種が前期に比べ悪化した。

非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は1.3%、「不況である」が82.6%で、景況感DIは81.4となった。前期(81.0)に比べ0.4ポイント低下し、ほぼ横ばいだった。

業種別にDI値をみると、「不動産業」、「建設業」及び「卸売・小売業」の3業種は前期に比べ改善したが、「運輸業」や「飲食店」などの4業種は前期に比べ悪化した。

景況感DIの推移



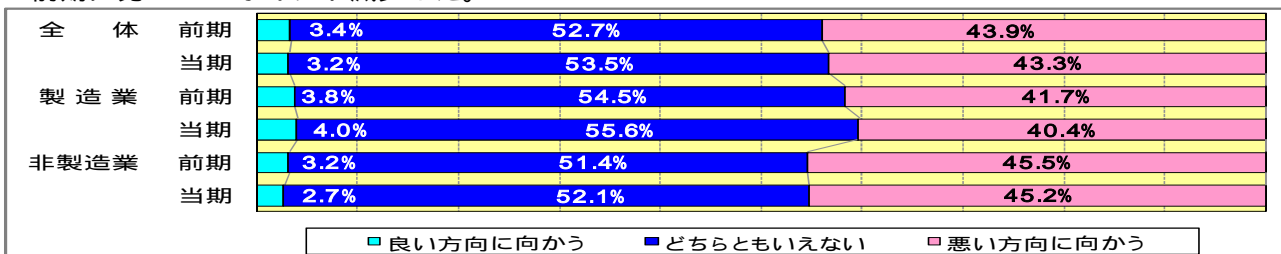
今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は3.2%で、前期(3.4%)に比べ0.2ポイント減少し、「悪い方向に向かう」とみる企業は43.3%で、前期(43.9%)に比べ0.6ポイント減少し、先行きには不透明感がみられる。

業種別にみると・・・

製造業は、「良い方向に向かう」が前期に比べ0.2ポイント増加し、「悪い方向に向かう」が前期に比べ1.3ポイント減少した。

非製造業は、「良い方向に向かう」が前期に比べ0.5ポイント減少し、「悪い方向に向かう」も前期に比べ0.3ポイント減少した。



景況感DIの推移

単位: DI

業種	H21. 10~12月期	H22. 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期 (当期)	対前期 増減
全 体	90.4	85.1	77.5	76.7	78.7	2.0
製 造 業	90.8	84.0	72.1	70.5	74.9	4.4
食料品	87.5	83.6	69.8	65.4	70.6	5.2
繊維工業	93.2	88.2	75.5	78.7	81.3	2.6
家具・装備品	85.4	76.6	84.9	73.7	85.4	11.7
パルプ・紙・紙加工品	84.2	83.9	75.8	76.4	79.7	3.3
印刷業	98.2	88.1	82.4	80.4	88.7	8.3
プラスチック製品	92.5	88.1	76.4	64.6	71.7	7.1
鉄鋼業・非鉄金属	96.6	86.4	76.3	75.6	81.5	5.9
金属製品	92.9	77.2	73.7	79.2	85.2	6.0
電気機械器具	84.5	78.9	64.6	67.2	70.0	2.8
輸送用機械器具	94.6	94.4	53.1	52.1	58.3	6.2
一般機械器具	89.9	80.0	61.9	65.7	57.4	8.3
非 製 造 業	90.1	85.9	81.2	81.0	81.4	0.4
建 設 業	93.7	90.8	89.9	88.5	86.0	2.5
総合工事業	94.4	91.8	84.2	88.7	83.1	5.6
職別工事業	100.0	96.6	93.7	95.0	90.3	4.7
設備工事業	87.5	84.8	91.2	80.8	84.5	3.7
卸 売 ・ 小 売 業	89.9	84.2	78.0	82.9	82.5	0.4
(卸売業)	89.6	83.3	77.6	81.8	81.3	0.5
繊維・衣服等	96.3	96.6	88.5	100.0	93.1	6.9
卸 飲食料品	80.8	57.7	55.6	54.2	63.3	9.1
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	96.2	83.3	84.6	89.7	79.3	10.4
卸 機械器具	79.4	87.1	73.3	83.9	84.4	0.5
卸 その他	100.0	89.3	88.0	83.3	87.5	4.2
(小売業)	90.1	85.0	78.4	84.0	83.8	0.2
小 織物・衣服・身の回り品	90.7	93.5	91.2	100.0	94.3	5.7
小 飲食料品	95.0	82.9	73.5	90.6	89.2	1.4
小 機械器具	83.3	79.2	70.2	69.8	67.5	2.3
小 その他	91.3	87.5	81.6	81.5	86.1	4.6
飲 食 店	97.6	90.5	93.3	82.1	85.7	3.6
情 報 サービス業	85.7	79.7	69.5	75.5	77.8	2.3
運 輸 業	89.8	71.1	71.2	62.2	70.0	7.8
不 動 産 業	88.9	91.4	77.6	86.4	75.0	11.4
サ ー ビ ス 業	87.4	87.1	82.1	76.3	79.8	3.5
専門サービス業	87.9	89.1	84.1	71.7	82.5	10.8
洗濯・理美容・浴場業	86.3	89.8	85.2	75.6	83.3	7.7
その他生活関連・娯楽業	83.7	77.5	70.6	72.2	79.1	6.9
その他の事業サービス業	90.9	90.0	87.5	85.1	74.0	11.1

2 売上げについて（集計表P36、P37参照）

当期（平成22年10～12月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は21.3%、「減少した」企業は40.4%で、売上げDI（「増加した」-「減少した」の企業割合）は19.1となった。

前期（23.7）に比べ4.6ポイント上昇し、3期連続で改善した。

また、前年同期（35.2）に比べると16.1ポイント上回っており、6期連続で前年同月を上回った。

業種別にみると・・・

製造業

売上げが「増加した」企業は25.6%、「減少した」企業35.7%で、売上げDIは10.0となった。

前期（17.0）に比べ7.0ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

また、前年同期（22.5）を12.5ポイント上回った。

業種別にDI値をみると、「食料品」及び「輸送用機械器具」の2業種がプラスの水準となった。

11業種中8業種が前期を上回った。「パルプ・紙・紙加工品」が31.5ポイント上昇、「食料品」が21.2ポイント上昇したのをはじめ、4業種が前期を10ポイント以上上回った。

また、「繊維工業」が52.2ポイント、「食料品」が50.3ポイントと大幅に上昇したのをはじめ、8業種が前年同期を上回った。

非製造業

売上げが「増加した」企業は18.4%、「減少した」企業は43.6%で、売上げDIは25.2となった。

前期（28.5）に比べ3.3ポイント上昇し、3期連続で改善した。

また、前年同期（44.0）を18.8ポイント上回った。

業種別にDI値をみると、「飲食店」や「サービス業」など、7業種中5業種が前期を上回った。

また、7業種すべてが前年同期を上回った。

来期（平成23年1～3月期）の状況

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は12.6%、「減少する」見通しの企業は46.0%で、来期の売上げDIは33.4と見込まれている。

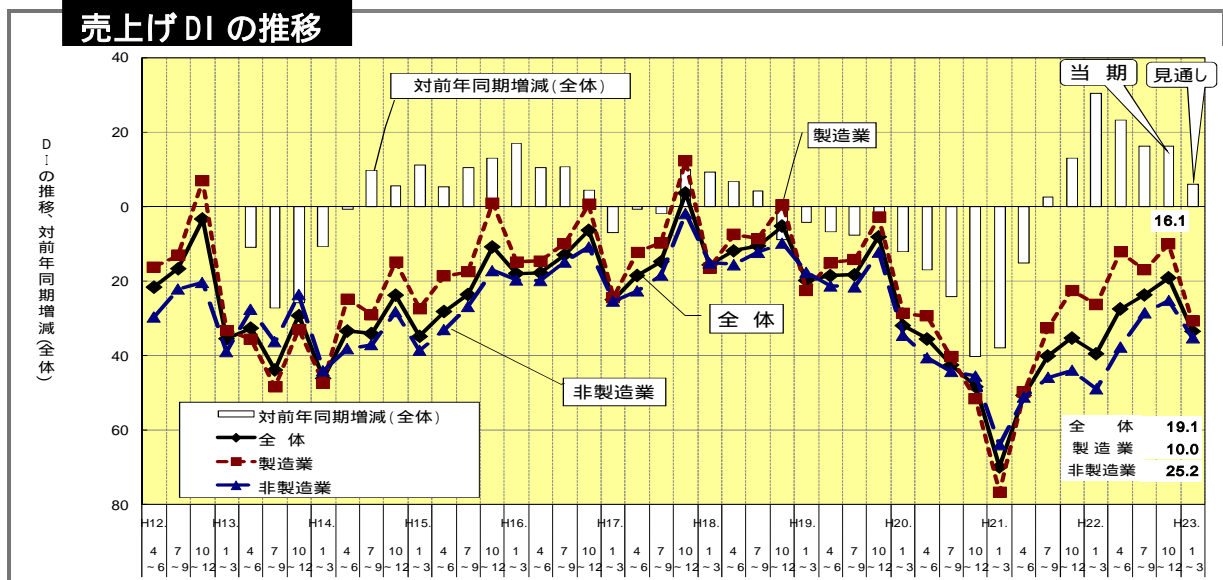
当期に比べると14.3ポイント悪化する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げDIは30.7で、当期に比べ20.7ポイント悪化する見通しである。

非製造業の来期の売上げDIは35.2で、当期に比べ10.0ポイント悪化する見通しである。

売上げDIの推移



売上げD I の推移

単位: DI

業 種	H21.	H22.	4~6月期	7~9月期	10~12月期 (当 期)	増 減		H23.
	10~12月期	1~3月期				対前期	対前年 同期	1~3月期 (見通し)
全 体	35.2	39.5	27.4	23.7	19.1	4.6	16.1	33.4
製 造 業	22.5	26.4	12.1	17.0	10.0	7.0	12.5	30.7
食料品	46.4	60.0	20.4	17.3	3.9	21.2	50.3	45.1
繊維工業	64.4	41.2	10.0	23.4	12.2	11.2	52.2	22.4
家具・装備品	37.5	46.8	53.7	17.9	31.7	13.8	5.8	38.1
パルプ・紙・紙加工品	19.3	50.8	14.8	33.3	1.8	31.5	17.5	61.4
印刷業	38.6	53.4	50.0	33.3	15.1	18.2	23.5	28.3
プラスチック製品	21.2	25.4	10.9	14.6	18.5	3.9	2.7	35.8
鉄鋼業・非鉄金属	1.7	1.7	12.1	23.8	18.2	5.6	19.9	32.7
金属製品	1.8	3.5	8.6	12.5	9.4	3.1	7.6	18.5
電気機械器具	20.7	5.7	7.7	13.8	10.0	3.8	10.7	13.3
輸送用機械器具	10.9	5.7	28.6	10.4	2.1	8.3	8.8	33.3
一般機械器具	21.7	12.3	1.6	9.1	4.4	4.7	17.3	14.9
非 製 造 業	44.0	49.0	37.7	28.5	25.2	3.3	18.8	35.2
建 設 業	42.4	44.3	53.4	27.2	22.2	5.0	20.2	31.6
総合工事業	52.8	36.7	45.6	15.4	21.7	6.3	31.1	44.1
職別工事業	51.8	54.2	59.4	37.3	21.3	16.0	30.5	39.3
設備工事業	25.4	40.9	54.4	27.5	23.7	3.8	1.7	10.5
卸 売・小 売 業	47.1	54.9	34.7	31.7	30.0	1.7	17.1	39.3
(卸売業)	33.3	46.2	25.2	24.6	20.3	4.3	13.0	34.0
繊維・衣服等	59.3	58.6	38.5	31.6	46.4	14.8	12.9	55.2
卸 飲食料品	11.5	51.9	7.1	0.0	10.0	10.0	1.5	20.0
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	23.1	50.0	26.9	27.6	0.0	27.6	23.1	34.5
卸 機械器具	20.6	38.7	33.3	19.4	12.5	6.9	8.1	37.5
卸 その他	59.1	32.1	36.0	55.6	37.5	18.1	21.6	20.8
(小売業)	57.9	62.9	43.1	38.5	39.5	1.0	18.4	44.5
小 織物・衣服・身の回り品	54.8	74.2	50.0	62.1	54.3	7.8	0.5	29.4
小 飲食料品	61.0	73.2	55.9	56.3	43.2	13.1	17.8	54.1
小 機械器具	57.1	43.8	29.8	16.7	12.5	4.2	44.6	45.0
小 その他	58.7	66.7	42.1	25.9	51.4	25.5	7.3	48.6
飲 食 店	62.8	52.4	50.0	30.8	22.4	8.4	40.4	44.7
情 報 サ ー ビ ス 業	28.1	36.7	31.7	20.8	14.5	6.3	13.6	7.1
運 輸 業	22.4	37.8	25.4	8.9	2.0	10.9	20.4	38.8
不 動 産 業	54.7	50.8	44.1	34.9	37.0	2.1	17.7	40.7
サ ー ビ ス 業	43.5	49.0	29.0	34.8	27.0	7.8	16.5	35.7
専門サービス業	31.0	27.3	38.7	5.6	40.0	34.4	9.0	25.0
洗濯・理美容・浴場業	64.7	69.4	22.2	63.4	33.3	30.1	31.4	47.9
その他生活関連・娯楽業	51.2	52.5	29.4	50.0	20.9	29.1	30.3	39.5
その他の事業サービス業	30.9	50.0	24.1	31.9	12.0	19.9	18.9	32.7

3 資金繰りについて (集計表P38、P39参照)

当期(平成22年10~12月期)の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は8.9%、「悪くなった」企業は33.9%で、資金繰りDI(「良くなった」-「悪くなった」の企業割合)は25.1となった。

前期(26.3)に比べ1.2ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

また、前年同期(42.6)に比べると17.5ポイント上回っており、5期連続で前年同期を上回った。

業種別にみると・・・

製造業

資金繰りが「良くなった」企業は11.6%、「悪くなった」企業は32.0%で、資金繰りDIは20.4となった。

前期(20.3)と比べ、0.1ポイント低下し、ほぼ横ばいだった。

また、前年同期(37.3)を16.9ポイント上回った。

業種別にDI値をみると、「食料品」や「鉄鋼業・非鉄金属」などの6業種は前期を上回ったが、「プラスチック製品」や「金属製品」などの5業種は前期を下回った。

また、11業種すべてが前年同期を上回った。

非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.0%、「悪くなった」企業は35.2%で、資金繰りDIは28.2となった。

前期(30.6)に比べ2.4ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

また、前年同期(46.2)を18.0ポイント上回った。

業種別にDI値をみると、「飲食店」が17.3ポイント上昇したのをはじめ、4業種が前期を上回った。

また、7業種すべてが前年同期を上回った。

来期(平成23年1~3月期)の状況

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は5.2%、「悪くなる」見通しの企業は37.2%で、来期の資金繰りDIは32.0と見込まれている。

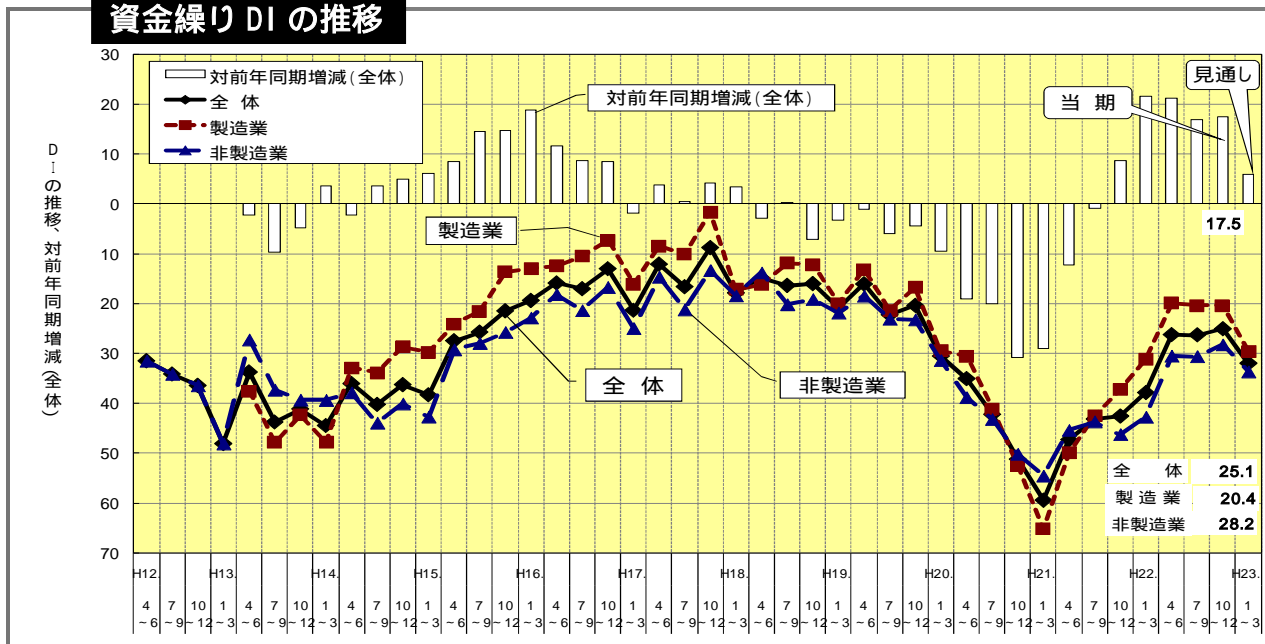
当期に比べると6.9ポイント悪化する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは29.5で、当期に比べ9.1ポイント悪化する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは33.7で、当期に比べ5.5ポイント悪化する見通しである。

資金繰りDIの推移



資金繰りDIの推移

単位：DI

業種	H21.	H22.	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当期)	増減		H23.
	10～12月期	1～3月期				対前期	対前年同期	1～3月期 (見通し)
全体	42.6	37.9	26.2	26.3	25.1	1.2	17.5	32.0
製造業	37.3	31.2	19.9	20.3	20.4	0.1	16.9	29.5
食料品	26.0	43.1	26.5	23.4	10.4	13.0	15.6	26.5
繊維工業	58.1	34.7	28.6	32.6	29.8	2.8	28.3	31.9
家具・装備品	62.8	50.0	46.9	35.9	36.6	0.7	26.2	50.0
パルプ・紙・紙加工品	22.6	36.1	23.3	19.2	21.4	2.2	1.2	44.8
印刷業	50.0	54.4	46.8	35.4	34.6	0.8	15.4	32.7
プラスチック製品	35.3	26.3	15.7	10.9	32.0	21.1	3.3	30.8
鉄鋼業・非鉄金属	26.3	15.8	15.8	26.8	18.5	8.3	7.8	22.2
金属製品	39.3	23.2	21.1	17.4	26.9	9.5	12.4	31.4
電気機械器具	37.0	22.1	6.3	10.9	11.9	1.0	25.1	15.3
輸送用機械器具	22.6	23.5	8.3	4.3	2.1	2.2	20.5	23.9
一般機械器具	37.9	21.0	4.8	14.1	6.3	7.8	31.6	21.0
非製造業	46.2	42.8	30.5	30.6	28.2	2.4	18.0	33.7
建設業	47.6	44.4	39.9	33.8	30.9	2.9	16.7	39.0
総合工事業	50.0	42.2	39.3	29.4	25.0	4.4	25.0	44.1
職別工事業	47.2	51.9	46.7	43.9	35.1	8.8	12.1	45.6
設備工事業	45.8	39.3	34.3	26.1	32.8	6.7	13.0	26.8
卸売・小売業	46.4	43.1	24.5	29.1	29.1	0.0	17.3	34.3
(卸売業)	38.8	36.7	15.7	22.5	23.6	1.1	15.2	29.1
繊維・衣服等	56.0	48.1	37.5	31.6	33.3	1.7	22.7	40.7
飲食物品	12.5	23.1	3.7	0.0	0.0	0.0	12.5	6.7
建築材料・鉱物・金属材料等	42.3	37.0	4.0	32.1	24.1	8.0	18.2	31.0
機械器具	25.0	35.5	11.1	13.3	29.0	15.7	4.0	40.6
その他	63.6	39.3	33.3	44.4	34.8	9.6	28.8	26.1
(小売業)	52.5	49.0	32.2	35.4	34.5	0.9	18.0	39.4
織物・衣服・身の回り品	56.4	53.6	47.1	59.3	51.4	7.9	5.0	41.2
飲食物品	44.7	60.0	37.5	34.4	37.8	3.4	6.9	35.1
機械器具	57.5	43.5	20.5	23.8	16.7	7.1	40.8	43.2
その他	51.2	40.5	27.8	30.8	32.4	1.6	18.8	38.2
飲食店	55.8	50.0	43.2	40.0	22.7	17.3	33.1	44.4
情報サービス業	32.7	35.6	22.8	34.0	29.6	4.4	3.1	19.2
運輸業	31.3	34.1	8.8	0.0	14.9	14.9	16.4	27.7
不動産業	52.9	49.1	44.2	25.6	30.0	4.4	22.9	25.5
サービス業	48.5	41.7	31.9	35.5	28.3	7.2	20.2	33.0
専門サービス業	44.6	25.9	29.5	11.5	29.6	18.1	15.0	35.8
洗濯・理美容・浴場業	71.4	65.9	24.5	62.5	37.5	25.0	33.9	54.2
その他生活関連・娯楽業	37.2	35.0	34.7	32.4	17.1	15.3	20.1	14.6
その他の事業サービス業	40.0	42.9	38.9	41.9	27.1	14.8	12.9	24.5

4 採算について（集計表P40、P41参照）

当期（平成22年10～12月期）の状況

当期と比べ、採算が「良くなった」企業は9.2%、「悪くなった」企業は47.3%で、採算DI（「良くなった」-「悪くなった」の企業割合）は38.2となった。

前期（37.5）に比べ0.7ポイント低下し、2期連続で悪化した。

また、前年同期（52.6）に比べると14.4ポイント上回っており、6期連続で前年同期を上回った。

業種別にみると・・・

製造業

採算が「良くなった」企業は11.2%、「悪くなった」企業は43.1%で、採算DIは31.9となった。

前期（31.4）に比べ0.5ポイント低下し、2期連続で悪化した。

また、前年同期（45.6）を13.7ポイント上回った。

業種別にDI値をみると、「プラスチック製品」や「一般機械器具」などの6業種は前期を下回ったが、「食料品」や「鉄鋼業・非鉄金属」などの5業種は前期を上回った。

また、「金属製品」と「鉄鋼業・非鉄金属」を除く9業種が前年同期を上回った。

非製造業

採算が「良くなった」企業は7.8%、「悪くなった」企業は50.2%で、採算DIは42.4となった。

前期（41.9）に比べ0.5ポイント低下し、4期ぶりに悪化した。

また、前年同期（57.4）を15.0ポイント上回った。

業種別にDI値をみると、「運輸業」や「不動産業」などの5業種は前期を下回ったが、「情報サービス業」及び「サービス業」は前期を上回った。

また、「運輸業」を除く6業種が前年同期を上回った。

来期（平成23年1～3月期）の見通し

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は5.8%、「悪くなる」見通しの企業は46.0%で、来期の採算DIは40.2と見込まれている。

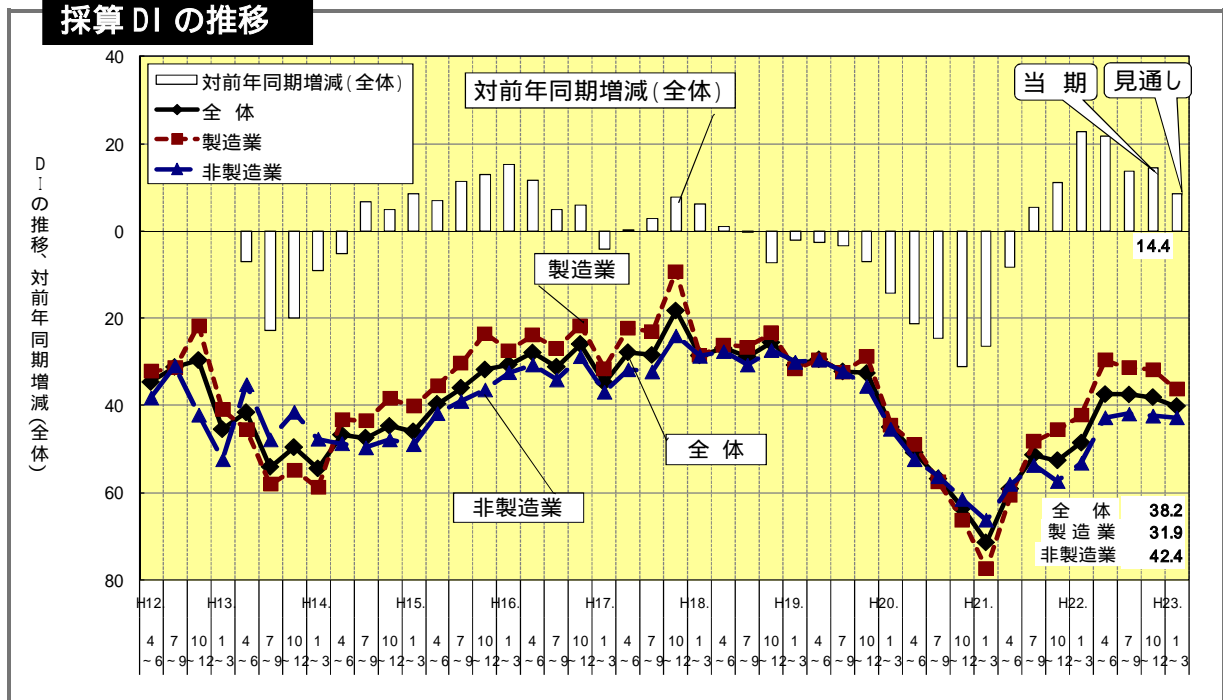
当期に比べると2.0ポイント悪化する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の採算DIは36.3で、当期に比べ4.4ポイント悪化する見通しである。

非製造業の来期の採算DIは42.8で、当期とほぼ横ばいで推移する見通しである。

採算DIの推移



採算D Iの推移

単位:DI

業種	H21.	H22.	4~6月期	7~9月期	10~12月期 (当期)	増減		H23.
	10~12月期	1~3月期				対前期	対前年同期	1~3月期 (見通し)
全体	52.6	48.6	37.4	37.5	38.2	0.7	14.4	40.2
製造業	45.6	42.2	29.6	31.4	31.9	0.5	13.7	36.3
食料品	51.0	70.6	38.8	32.6	14.9	17.7	36.1	37.5
繊維工業	69.8	40.8	22.4	32.6	38.3	5.7	31.5	29.8
家具・装備品	68.3	68.9	57.1	43.6	48.8	5.2	19.5	45.2
パルプ・紙・紙加工品	43.4	48.3	27.1	23.1	25.0	1.9	18.4	50.9
印刷業	58.9	59.6	52.1	54.2	51.9	2.3	7.0	42.3
プラスチック製品	54.0	37.5	33.3	27.3	49.0	21.7	5.0	41.2
鉄鋼業・非鉄金属	22.8	24.6	19.0	41.5	29.6	11.9	6.8	35.2
金属製品	28.6	33.9	29.8	37.8	38.0	0.2	9.4	36.0
電気機械器具	45.3	35.8	27.0	23.6	13.8	9.8	31.5	18.6
輸送用機械器具	28.8	21.6	2.1	13.0	11.1	1.9	17.7	32.6
一般機械器具	43.3	30.6	24.6	23.4	33.3	9.9	10.0	32.8
非製造業	57.4	53.2	42.8	41.9	42.4	0.5	15.0	42.8
建設業	62.1	56.3	55.2	44.7	47.1	2.4	15.0	47.9
総合工事業	72.0	52.2	41.1	36.0	50.0	14.0	22.0	56.9
職別工事業	66.0	60.4	63.9	60.0	50.0	10.0	16.0	53.6
設備工事業	50.0	55.9	59.1	35.6	41.4	5.8	8.6	32.7
卸売・小売業	55.2	53.1	38.8	42.0	42.3	0.3	12.9	45.0
(卸売業)	46.1	46.8	31.5	39.5	37.9	1.6	8.2	41.4
繊維・衣服等	70.8	55.6	66.7	47.4	63.0	15.6	7.8	65.4
飲食品	20.0	38.5	11.1	20.8	20.0	0.8	0.0	20.0
建築材料・鉱物・金属材料等	38.5	44.4	4.0	39.3	34.5	4.8	4.0	34.5
機械器具	35.5	48.4	25.9	36.7	29.0	7.7	6.5	56.3
その他	72.7	46.4	54.2	61.1	47.8	13.3	24.9	30.4
(小売業)	62.5	59.1	45.2	44.4	46.8	2.4	15.7	48.6
織物・衣服・身の回り品	65.0	71.4	58.8	63.0	60.0	3.0	5.0	50.0
飲食品	55.3	62.5	53.1	56.3	55.6	0.7	0.3	48.6
機械器具	71.8	48.9	29.5	29.3	30.6	1.3	41.2	45.9
その他	58.1	58.3	44.4	34.6	41.2	6.6	16.9	50.0
飲食店	69.8	58.5	53.5	36.1	36.4	0.3	33.4	51.1
情報サービス業	43.6	37.3	40.4	46.0	36.5	9.5	7.1	26.9
運輸業	24.5	45.5	24.6	22.0	34.0	12.0	9.5	38.3
不動産業	74.0	63.0	49.0	38.6	49.0	10.4	25.0	37.3
サービス業	62.1	53.7	39.0	45.0	41.6	3.4	20.5	39.8
専門サービス業	61.1	33.3	43.3	22.6	45.3	22.7	15.8	39.6
洗濯・理美容・浴場業	75.5	77.8	30.6	70.0	56.3	13.7	19.2	58.3
その他生活関連・娯楽業	55.8	50.0	37.5	48.6	31.7	16.9	24.1	26.8
その他の事業サービス業	55.1	57.1	42.9	46.5	31.3	15.2	23.8	32.7

5 設備投資について (集計表P42~P47参照)

当期(平成22年10~12月期)の状況

当期に設備投資を実施した企業は16.2%で、前期(19.3%)に比べ3.1ポイント低下し、3期ぶりに減少した。

内容をみると、「生産・販売設備」が41.7%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」及び「情報化機器」が28.3%で続いている。

目的をみると、「更新・維持・補修」が53.7%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が29.0%、「合理化・省力化」が23.8%で続いている。

業種別にみると・・・

製造業

設備投資を実施した企業は19.2%で、前期(27.1%)に比べ7.9ポイント低下し、3期ぶり減少にした。

「繊維工業」が15.0ポイント低下したのをはじめ、11業種すべてが前期を下回った。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が66.7%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」が21.3%、「情報化機器」が20.4%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が56.0%で最も高い割合を占め、「合理化・省力化」が29.4%、「生産・販売能力の拡大」が26.6%で続いている。

非製造業

設備投資を実施した企業は14.2%で、前期(13.7%)に比べ0.5ポイント上昇し、2期ぶりに増加した。

「不動産業」や「情報サービス業」などの4業種は前期を上回ったが、「運輸業」、「飲食店」及び「サービス業」の3業種は前期を下回った。

設備投資の内容は、「情報化機器」が35.2%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」が34.4%、「建物(工場・店舗等を含む)」が21.3%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が51.6%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が31.1%、「合理化・省力化」が18.9%で続いている。

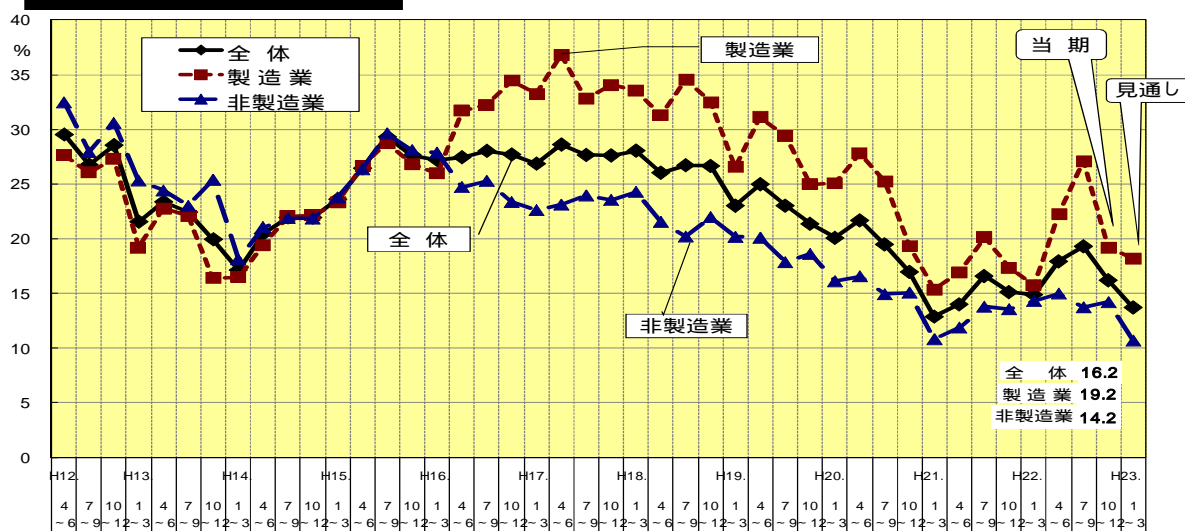
来期(平成23年1~3月期)の見通し

来期に設備投資を予定している企業は13.7%で、当期に比べ2.5ポイント減少する見通しである。

業種別にみると・・・

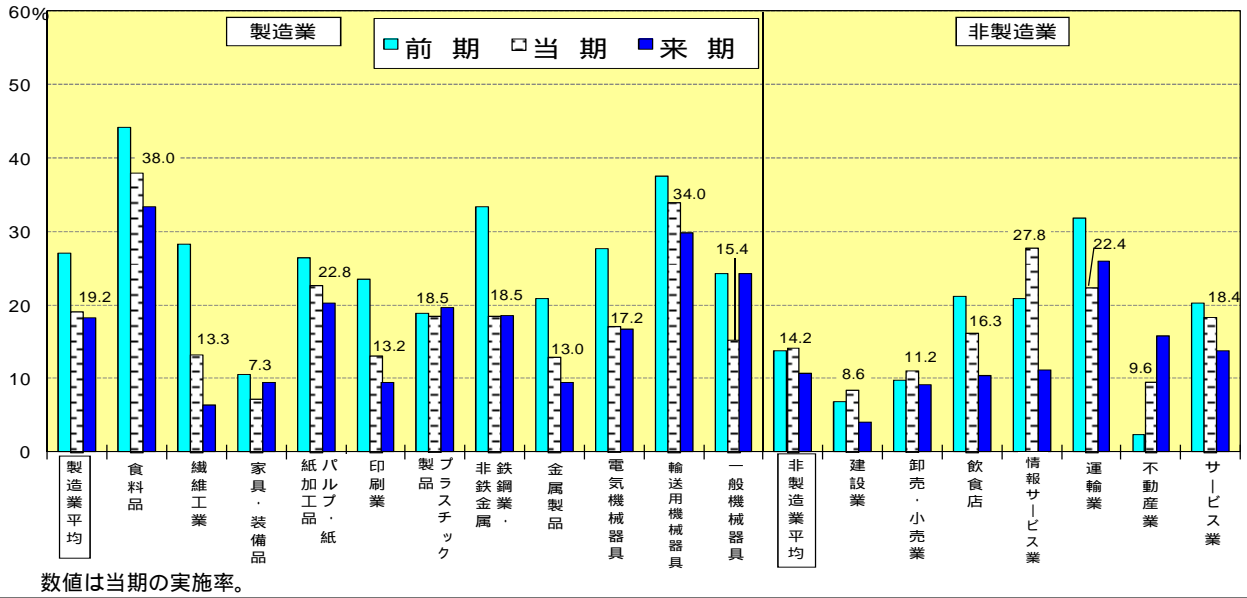
設備投資を予定している企業は、製造業で18.2%、非製造業で10.7%となっている。製造業、非製造業ともに当期に比べて実施率は低下する見通しである。

設備投資実施率の推移

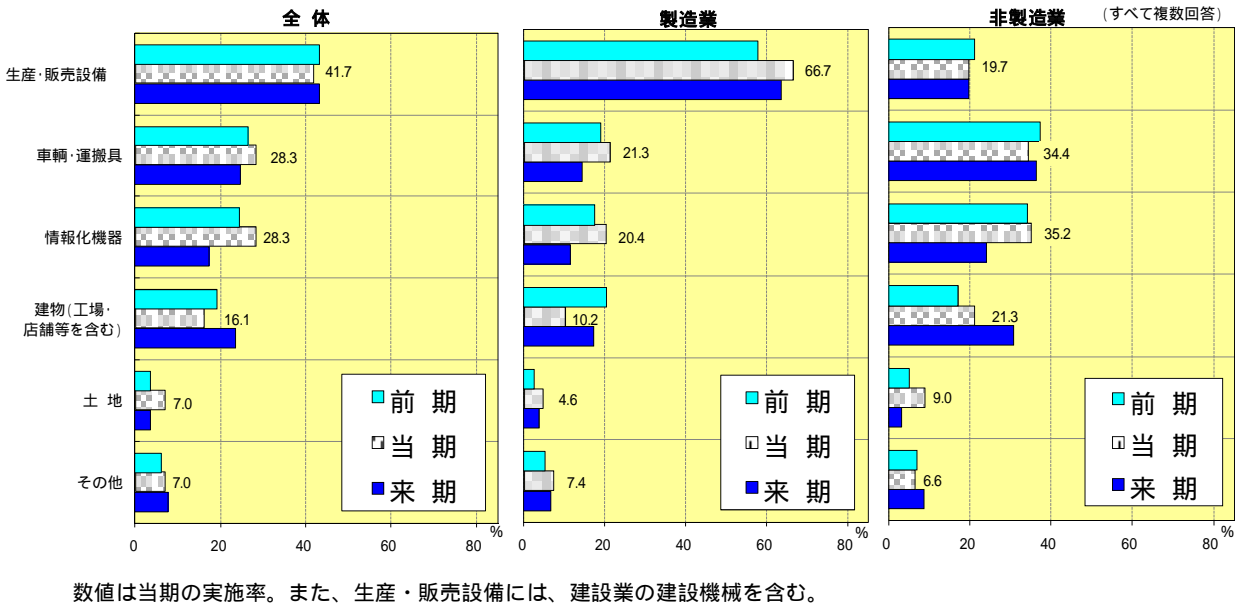


全体	15.1	14.9	17.9	19.3	16.2	13.7
製造業	17.4	15.7	22.3	27.1	19.2	18.2
非製造業	13.6	14.3	15.0	13.7	14.2	10.7

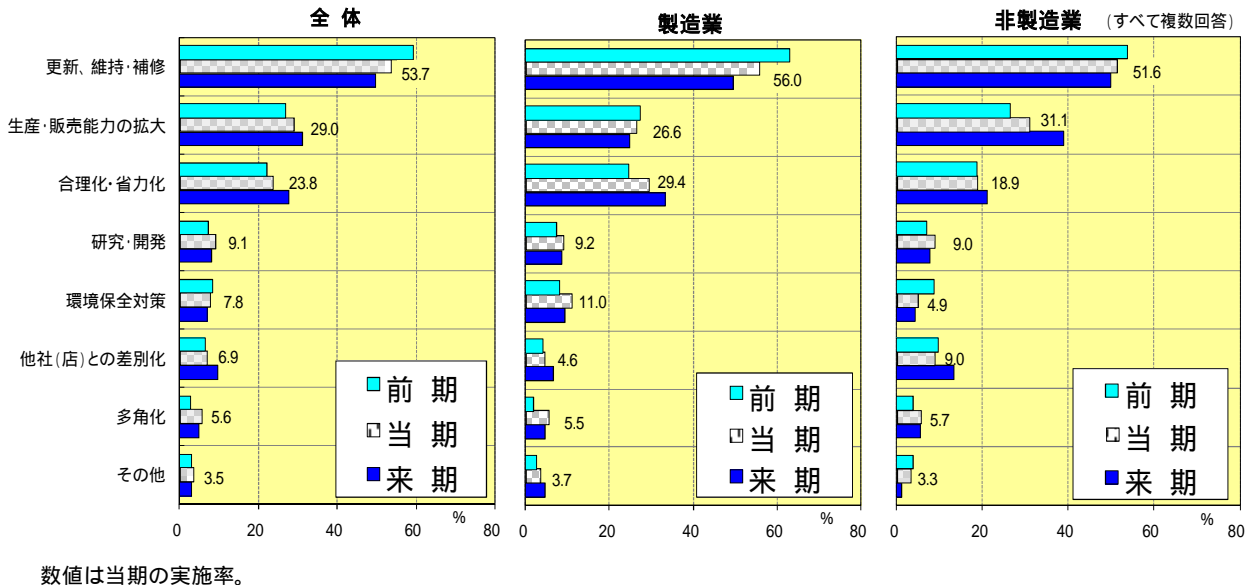
業種別・設備投資実施率



設備投資の内容



設備投資の目的

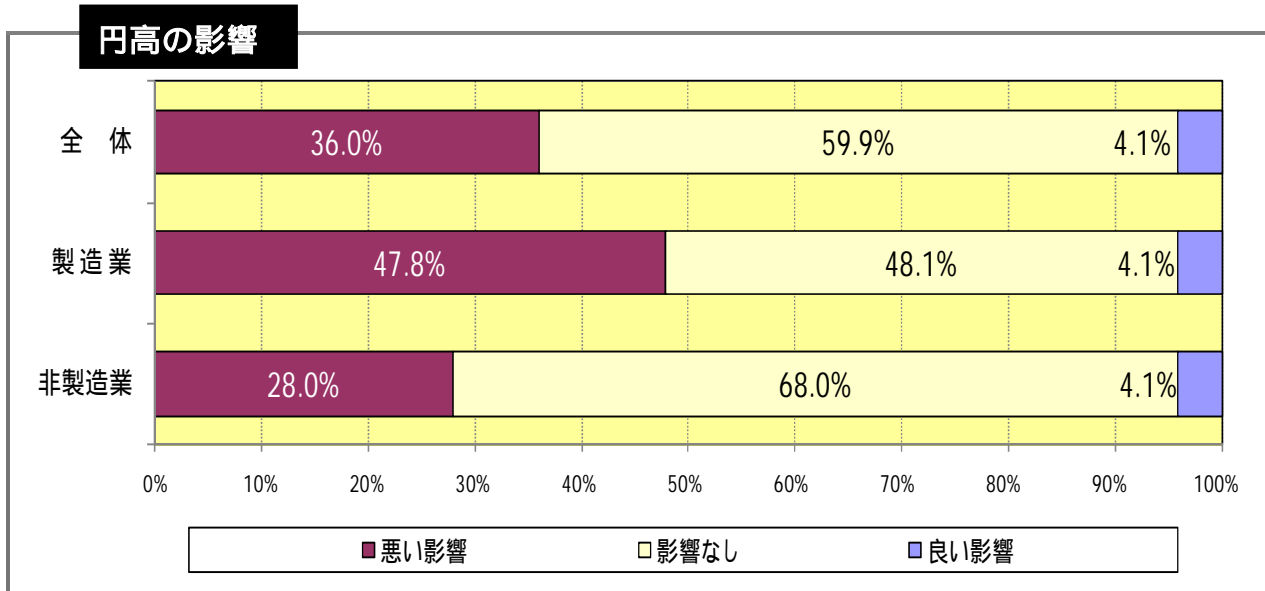


6 円高が経営に与える影響について

6-1 円高の影響

「悪い影響がある」と回答した企業は36.0%、「良い影響がある」と回答した企業は4.1%、「影響はない」と回答した企業は59.9%だった。

製造業では47.8%の企業が「悪い影響がある」と回答しており、28.0%だった非製造業とは大きな差がある。



業種別にみると・・・

製造業

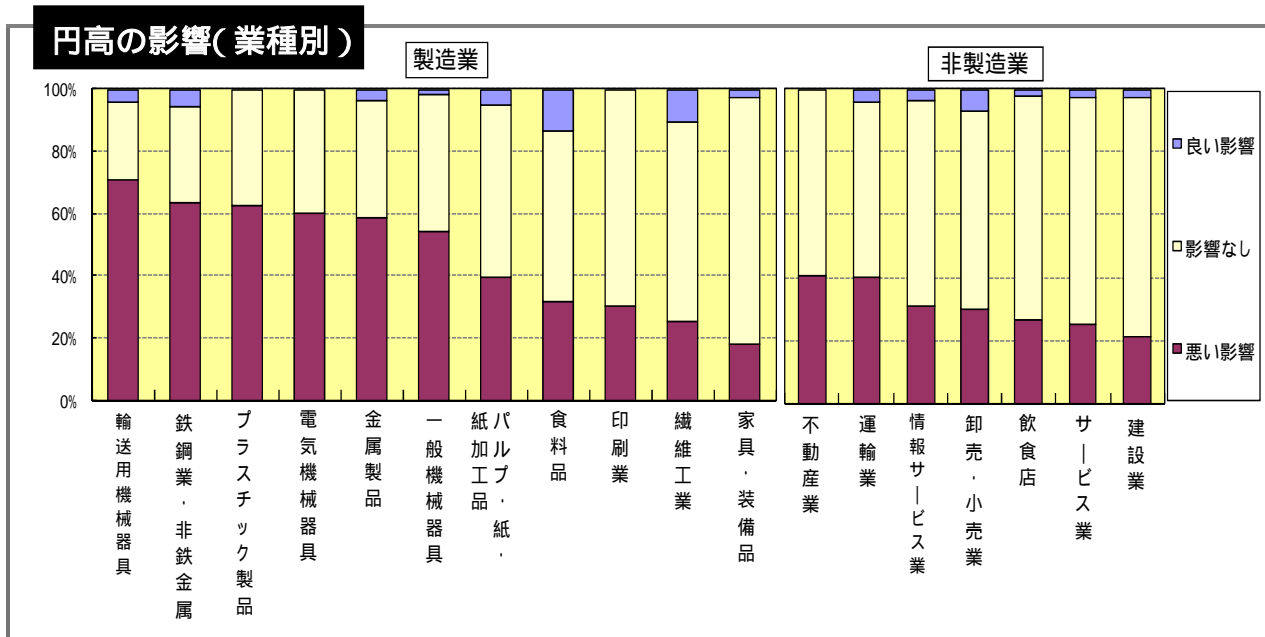
「悪い影響がある」は、「輸送用機械器具」が70.8%で最も多く、次いで「鉄鋼業・非鉄金属」が63.6%、「プラスチック製品」が62.3%となっている。11業種中6業種で50%を超えた。

一方、「良い影響がある」は「食料品」が13.7%、「繊維工業」が10.4%で、2業種が10%を超えた。

非製造業

「悪い影響がある」は、「不動産業」の40.4%が最も多く、50%を超えた業種はなかった。

一方、「良い影響がある」は、「卸売・小売業」の7.0%が最も多く、10%を超えた業種はなかった。



円高の影響について

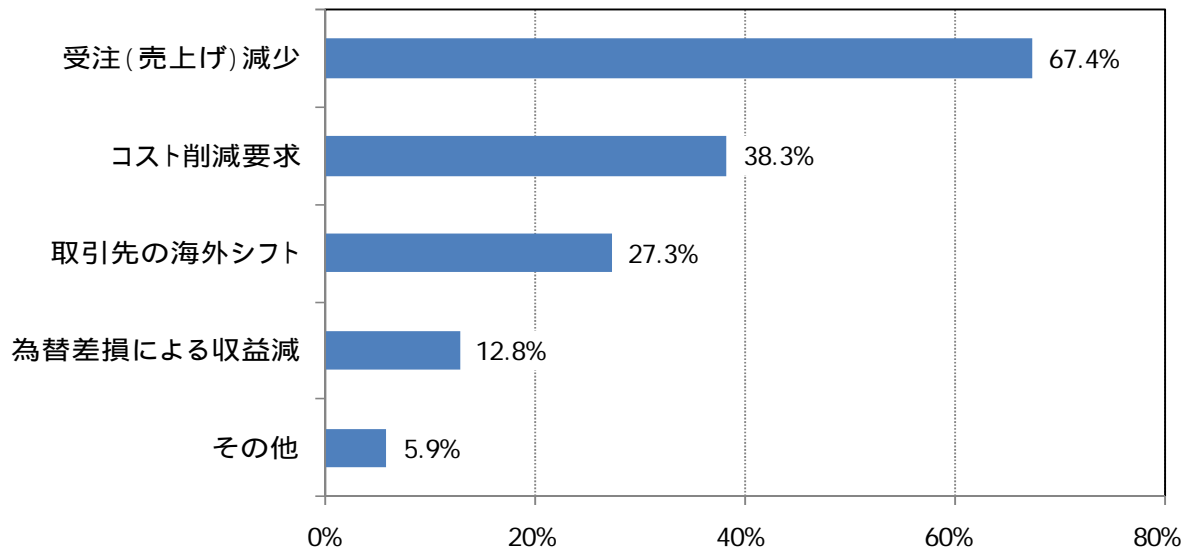
		合 計	悪い影響	影響なし	良い影響
全 体	回答数 構成比	1448	521 36.0%	868 59.9%	59 4.1%
製 造 業	回答数 構成比	586	280 47.8%	282 48.1%	24 4.1%
食料品	回答数 構成比	51	16 31.4%	28 54.9%	7 13.7%
繊維工業	回答数 構成比	48	12 25.0%	31 64.6%	5 10.4%
家具・装備品	回答数 構成比	39	7 17.9%	31 79.5%	1 2.6%
パルプ・紙・紙加工品	回答数 構成比	58	23 39.7%	32 55.2%	3 5.2%
印刷業	回答数 構成比	53	16 30.2%	37 69.8%	0 0.0%
プラスチック製品	回答数 構成比	53	33 62.3%	20 37.7%	0 0.0%
鉄鋼業・非鉄金属	回答数 構成比	55	35 63.6%	17 30.9%	3 5.5%
金属製品	回答数 構成比	53	31 58.5%	20 37.7%	2 3.8%
電気機械器具	回答数 構成比	60	36 60.0%	24 40.0%	0 0.0%
輸送用機械器具	回答数 構成比	48	34 70.8%	12 25.0%	2 4.2%
一般機械器具	回答数 構成比	68	37 54.4%	30 44.1%	1 1.5%
非製造業	回答数 構成比	862	241 28.0%	586 68.0%	35 4.1%
建 設 業	回答数 構成比	175	37 21.1%	133 76.0%	5 2.9%
総合工事業	回答数 構成比	58	10 17.2%	46 79.3%	2 3.4%
職別工事業	回答数 構成比	62	17 27.4%	44 71.0%	1 1.6%
設備工事業	回答数 構成比	55	10 18.2%	43 78.2%	2 3.6%
卸 売 ・ 小 売 業	回答数 構成比	284	84 29.6%	180 63.4%	20 7.0%
(卸売業)	回答数 構成比	143	49 34.3%	82 57.3%	12 8.4%
繊維・衣服等	回答数 構成比	28	13 46.4%	13 46.4%	2 7.1%
飲食料品	回答数 構成比	30	3 10.0%	24 80.0%	3 10.0%
建築材料・鉱物・金属材料等	回答数 構成比	29	13 44.8%	15 51.7%	1 3.4%
機械器具	回答数 構成比	32	15 46.9%	15 46.9%	2 6.3%
その他	回答数 構成比	24	5 20.8%	15 62.5%	4 16.7%
(小売業)	回答数 構成比	141	35 24.8%	98 69.5%	8 5.7%
繊維・衣服・身の回り品	回答数 構成比	31	8 25.8%	22 71.0%	1 3.2%
飲食料品	回答数 構成比	36	9 25.0%	25 69.4%	2 5.6%
機械器具	回答数 構成比	38	12 31.6%	24 63.2%	2 5.3%
その他	回答数 構成比	36	6 16.7%	27 75.0%	3 8.3%
飲 食 店	回答数 構成比	49	13 26.5%	35 71.4%	1 2.0%
情報サービス業	回答数 構成比	55	17 30.9%	36 65.5%	2 3.6%
運 輸 業	回答数 構成比	50	20 40.0%	28 56.0%	2 4.0%
不 動 産 業	回答数 構成比	52	21 40.4%	31 59.6%	0 0.0%
サ ー ビ ス 業	回答数 構成比	197	49 24.9%	143 72.6%	5 2.5%
専門サービス業	回答数 構成比	57	13 22.8%	44 77.2%	0 0.0%
洗濯・理美容・浴場業	回答数 構成比	47	18 38.3%	29 61.7%	0 0.0%
その他生活関連・娯楽業	回答数 構成比	43	6 14.0%	33 76.7%	4 9.3%
その他の事業サービス業	回答数 構成比	50	12 24.0%	37 74.0%	1 2.0%

各項目の構成値は、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、総和が100とならない場合がある。

6-2 悪い影響の具体例

「悪い影響がある」と回答した企業に、どんな影響があるかを聞いたところ、「受注（売上げ）減少」が67.4%で最も多く、次いで「コスト削減要求」が38.3%、「取引先の海外シフト」が27.3%となっている。

悪い影響の具体例（全体）【複数回答】

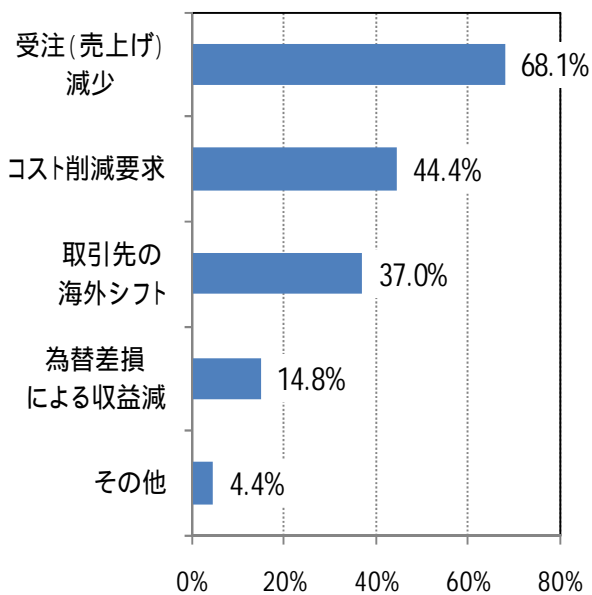


業種別にみると・・・

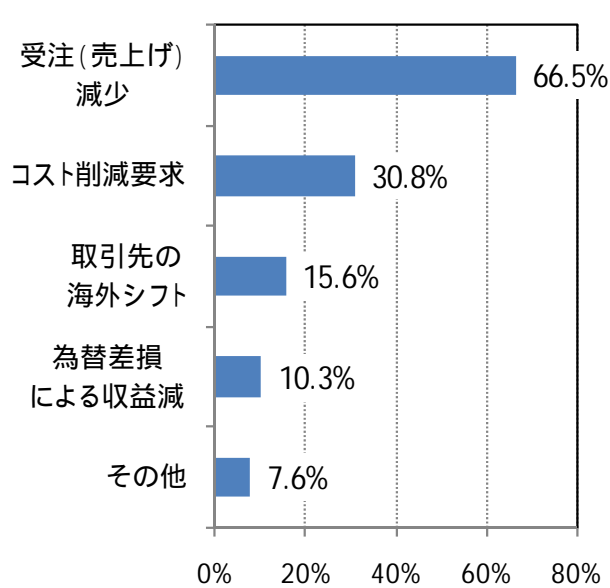
製造業、非製造業ともに、「受注（売上げ）減少」、「コスト削減要求」、「取引先の海外シフト」、「為替差損による収益悪化」の順となっている。

「受注（売上げ）減少」は製造業、非製造業ともおよそ3分の2の企業が回答しており、ほとんど差はない。「コスト削減要求」は製造業の方が13.6ポイント多く、「取引先の海外シフト」は製造業が非製造業の2倍以上となっている。

悪い影響の具体例（製造業）【複数回答】



悪い影響の具体例（非製造業）【複数回答】



悪い影響の具体例

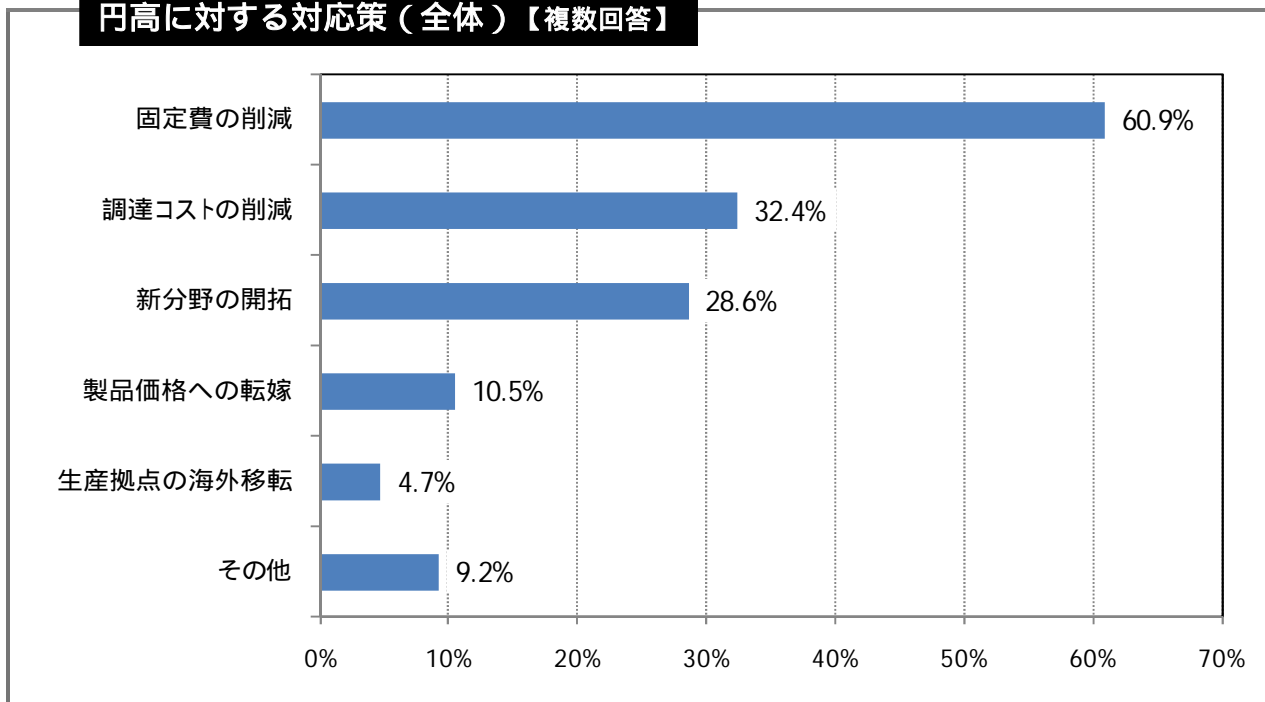
		合計	為替差損による収益源	受注(売上げ)減少	コスト削減要求	取引先の海外シフト	その他
全体	回答数 構成比	494	63 12.8%	333 67.4%	189 38.3%	135 27.3%	29 5.9%
製造業	回答数 構成比	270	40 14.8%	184 68.1%	120 44.4%	100 37.0%	12 4.4%
食料品	回答数 構成比	16	4 25.0%	8 50.0%	2 12.5%	2 12.5%	1 6.3%
繊維工業	回答数 構成比	12	0 0.0%	6 50.0%	5 41.7%	5 41.7%	0 0.0%
家具・装備品	回答数 構成比	5	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
パルプ・紙・紙加工品	回答数 構成比	21	0 0.0%	14 66.7%	8 38.1%	8 38.1%	1 4.8%
印刷業	回答数 構成比	16	2 12.5%	14 87.5%	8 50.0%	3 18.8%	1 6.3%
プラスチック製品	回答数 構成比	32	5 15.6%	19 59.4%	13 40.6%	12 37.5%	1 3.1%
鉄鋼業・非鉄金属	回答数 構成比	35	7 20.0%	24 68.6%	16 45.7%	15 42.9%	2 5.7%
金属製品	回答数 構成比	29	3 10.3%	20 69.0%	18 62.1%	16 55.2%	0 0.0%
電気機械器具	回答数 構成比	35	5 14.3%	24 68.6%	16 45.7%	11 31.4%	2 5.7%
輸送用機械器具	回答数 構成比	32	4 12.5%	22 68.8%	18 56.3%	15 46.9%	2 6.3%
一般機械器具	回答数 構成比	37	10 27.0%	28 75.7%	16 43.2%	13 35.1%	2 5.4%
非製造業	回答数 構成比	224	23 10.3%	149 66.5%	69 30.8%	35 15.6%	17 7.6%
建設業	回答数 構成比	35	4 11.4%	26 74.3%	16 45.7%	1 2.9%	3 8.6%
総合工事業	回答数 構成比	9	1 11.1%	7 77.8%	4 44.4%	0 0.0%	1 11.1%
職別工事業	回答数 構成比	16	1 6.3%	13 81.3%	7 43.8%	0 0.0%	1 6.3%
設備工事業	回答数 構成比	10	2 20.0%	6 60.0%	5 50.0%	1 10.0%	1 10.0%
卸売・小売業	回答数 構成比	79	8 10.1%	48 60.8%	23 29.1%	22 27.8%	6 7.6%
(卸売業)	回答数 構成比	47	8 17.0%	24 51.1%	18 38.3%	20 42.6%	2 4.3%
繊維・衣服等	回答数 構成比	11	2 18.2%	5 45.5%	4 36.4%	6 54.5%	0 0.0%
飲食料品	回答数 構成比	3	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
建築材料、鉱物・金属材料等	回答数 構成比	13	4 30.8%	6 46.2%	5 38.5%	6 46.2%	0 0.0%
機械器具	回答数 構成比	15	1 6.7%	9 60.0%	4 26.7%	6 40.0%	2 13.3%
その他	回答数 構成比	5	1 20.0%	2 40.0%	4 80.0%	2 40.0%	0 0.0%
(小売業)	回答数 構成比	32	0 0.0%	24 75.0%	5 15.6%	2 6.3%	4 12.5%
織物・衣服・身の回り品	回答数 構成比	8	0 0.0%	6 75.0%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%
飲食料品	回答数 構成比	7	0 0.0%	5 71.4%	2 28.6%	2 28.6%	1 14.3%
機械器具	回答数 構成比	11	0 0.0%	7 63.6%	2 18.2%	0 0.0%	2 18.2%
その他	回答数 構成比	6	0 0.0%	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食店	回答数 構成比	11	4 36.4%	7 63.6%	0 0.0%	1 9.1%	1 9.1%
情報サービス業	回答数 構成比	16	0 0.0%	12 75.0%	8 50.0%	7 43.8%	0 0.0%
運輸業	回答数 構成比	18	1 5.6%	13 72.2%	5 27.8%	0 0.0%	2 11.1%
不動産業	回答数 構成比	20	2 10.0%	14 70.0%	1 5.0%	0 0.0%	3 15.0%
サービス業	回答数 構成比	45	4 8.9%	29 64.4%	16 35.6%	4 8.9%	2 4.4%
専門サービス業	回答数 構成比	13	2 15.4%	9 69.2%	2 15.4%	1 7.7%	2 15.4%
洗濯・理美容・浴場業	回答数 構成比	15	1 6.7%	10 66.7%	6 60.0%	1 6.7%	0 0.0%
その他の生活関連・娯楽業	回答数 構成比	5	1 20.0%	3 60.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他の事業サービス業	回答数 構成比	12	0 0.0%	7 58.3%	7 58.3%	2 16.7%	0 0.0%

複数回答のため、各項目の総和は「回答数」と一致しない。

6 - 3 円高に対する対応策

「悪い影響がある」と回答した企業に、円高に対する対応策を聞いたところ、「固定費の削減」が60.9%で最も多く、次いで「調達コストの削減」が32.4%、「新分野の開拓」が28.6%となっている。

円高に対する対応策（全体）【複数回答】

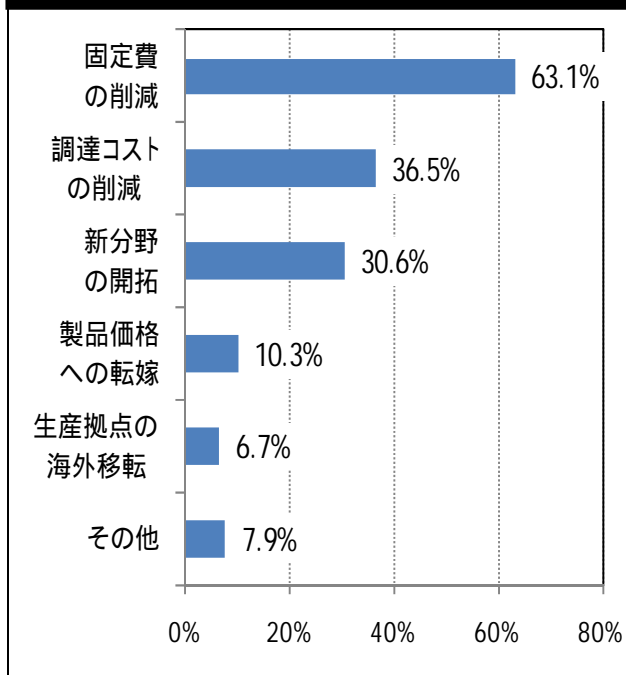


業種別にみると・・・

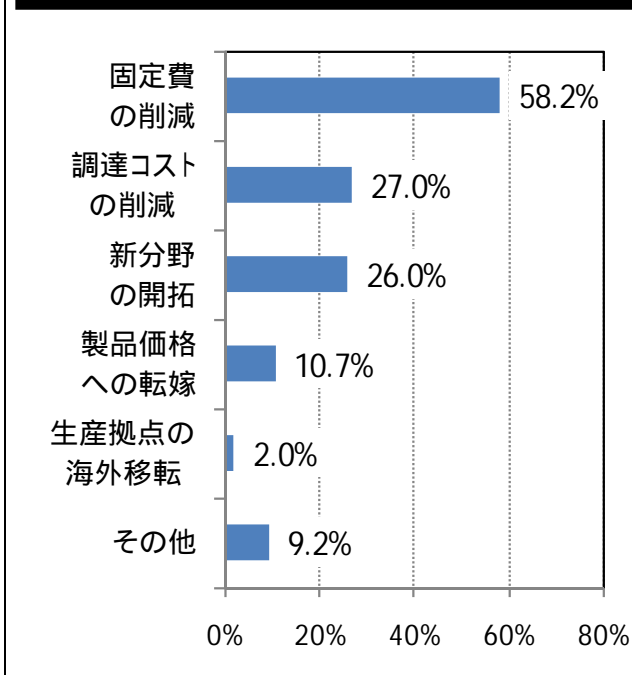
製造業、非製造業ともに、「固定費の削減」、「調達コストの削減」、「新分野の開拓」、「製品価格への転嫁」となっている。

「製品価格への転嫁」は製造業、非製造業ともに10%程度となっており、円高の影響を製品価格に転嫁することはできず、「固定費の削減」や「調達コストの削減」といった経費削減で対応していることがわかる。

円高に対する対応策（製造業）【複数回答】



円高に対する対応策（非製造業）【複数回答】



円高への対応策

		合計	固定費 の削減	調達コスト の削減	製品価格 への転嫁	新分野の 開拓	生産拠点の 海外移転	その他
全 体	回答数 構成比	448	273 60.9%	145 32.4%	47 10.5%	128 28.6%	21 4.7%	41 9.2%
製 造 業	回答数 構成比	252	159 63.1%	92 36.5%	26 10.3%	77 30.6%	17 6.7%	20 7.9%
食料品	回答数 構成比	15	4 26.7%	9 60.0%	4 26.7%	4 26.7%	0 0.0%	1 6.7%
繊維工業	回答数 構成比	12	6 50.0%	3 25.0%	1 8.3%	6 50.0%	0 0.0%	2 16.7%
家具・装備品	回答数 構成比	3	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
パルプ・紙・紙加工品	回答数 構成比	20	10 50.0%	4 20.0%	1 5.0%	7 35.0%	0 0.0%	0 0.0%
印刷業	回答数 構成比	15	10 66.7%	6 40.0%	1 6.7%	2 13.3%	0 0.0%	2 13.3%
プラスチック製品	回答数 構成比	30	23 76.7%	10 33.3%	1 3.3%	9 30.0%	1 3.3%	1 3.3%
鉄鋼業・非鉄金属	回答数 構成比	31	16 51.6%	12 38.7%	4 12.9%	7 22.6%	3 9.7%	5 16.1%
金属製品	回答数 構成比	28	22 78.6%	13 46.4%	3 10.7%	10 35.7%	3 10.7%	2 7.1%
電気機械器具	回答数 構成比	32	18 56.3%	8 25.0%	4 12.5%	13 40.6%	5 15.6%	3 9.4%
輸送用機械器具	回答数 構成比	31	21 67.7%	12 38.7%	1 3.2%	12 38.7%	3 9.7%	2 6.5%
一般機械器具	回答数 構成比	35	26 74.3%	15 42.9%	6 17.1%	7 20.0%	2 5.7%	2 5.7%
非製造業	回答数 構成比	196	114 58.2%	53 27.0%	21 10.7%	51 26.0%	4 2.0%	18 9.2%
建 設 業	回答数 構成比	29	19 65.5%	8 27.6%	1 3.4%	3 10.3%	0 0.0%	5 17.2%
総合工事業	回答数 構成比	8	4 50.0%	2 25.0%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%	2 25.0%
職別工事業	回答数 構成比	12	10 83.3%	4 33.3%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	1 8.3%
設備工事業	回答数 構成比	9	5 55.6%	2 22.2%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	2 22.2%
卸売・小売業	回答数 構成比	71	41 57.7%	17 23.9%	13 18.3%	22 31.0%	0 0.0%	3 4.2%
(卸売業)	回答数 構成比	45	28 62.2%	11 24.4%	8 17.8%	15 33.3%	0 0.0%	2 4.4%
繊維・衣服等	回答数 構成比	10	5 50.0%	3 30.0%	4 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食料品	回答数 構成比	3	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
建築材料、鉱物・金属材料等	回答数 構成比	13	8 61.5%	4 30.8%	1 7.7%	3 23.1%	0 0.0%	1 7.7%
機械器具	回答数 構成比	14	10 71.4%	1 7.1%	1 7.1%	6 42.9%	0 0.0%	1 7.1%
その他	回答数 構成比	5	3 60.0%	2 40.0%	1 20.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%
(小売業)	回答数 構成比	26	13 50.0%	6 23.1%	5 19.2%	7 26.9%	0 0.0%	1 3.8%
繊維物・衣服・身の回り品	回答数 構成比	6	0 0.0%	4 66.7%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食料品	回答数 構成比	7	5 71.4%	1 14.3%	1 14.3%	3 42.9%	0 0.0%	1 14.3%
機械器具	回答数 構成比	9	7 77.8%	1 11.1%	0 0.0%	3 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
その他	回答数 構成比	4	1 25.0%	0 0.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲 食 店	回答数 構成比	9	3 33.3%	5 55.6%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	2 22.2%
情報サービス業	回答数 構成比	17	12 70.6%	4 23.5%	0 0.0%	10 58.8%	3 17.6%	0 0.0%
運 輸 業	回答数 構成比	15	8 53.3%	2 13.3%	0 0.0%	6 40.0%	1 6.7%	3 20.0%
不 動 産 業	回答数 構成比	14	5 35.7%	6 42.9%	1 7.1%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%
サ ー ビ ス 業	回答数 構成比	41	26 63.4%	11 26.8%	4 9.8%	8 19.5%	0 0.0%	5 12.2%
専門サービス業	回答数 構成比	12	10 83.3%	1 8.3%	2 16.7%	1 8.3%	0 0.0%	2 16.7%
洗濯・理美容・浴場業	回答数 構成比	14	8 57.1%	6 42.9%	1 12.5%	3 21.4%	0 0.0%	2 14.3%
その他の生活関連・娯楽業	回答数 構成比	4	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他の事業サービス業	回答数 構成比	11	7 63.6%	2 18.2%	1 14.3%	3 27.3%	0 0.0%	1 9.1%

複数回答のため、各項目の総和は「回答数」と一致しない。